

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

<3033>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：季節点描

第62期	2021年1月15日決算
第63期	2021年4月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第63期末	基準価額	12,281円
	純資産総額	10,300百万円
第62期～第63期	騰落率	25.8%
	分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0303320210415◇

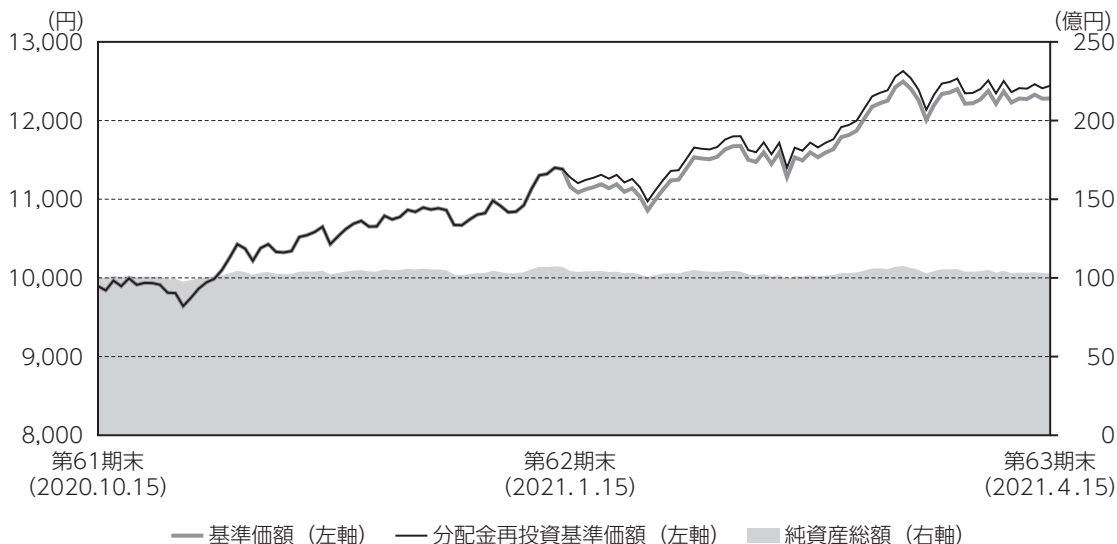
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第62期首： 9,895円

第63期末： 12,281円（既払分配金150円）

騰 落 率： 25.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第62期～第63期 (2020.10.16～2021.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,134円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.300)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.054)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.739	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

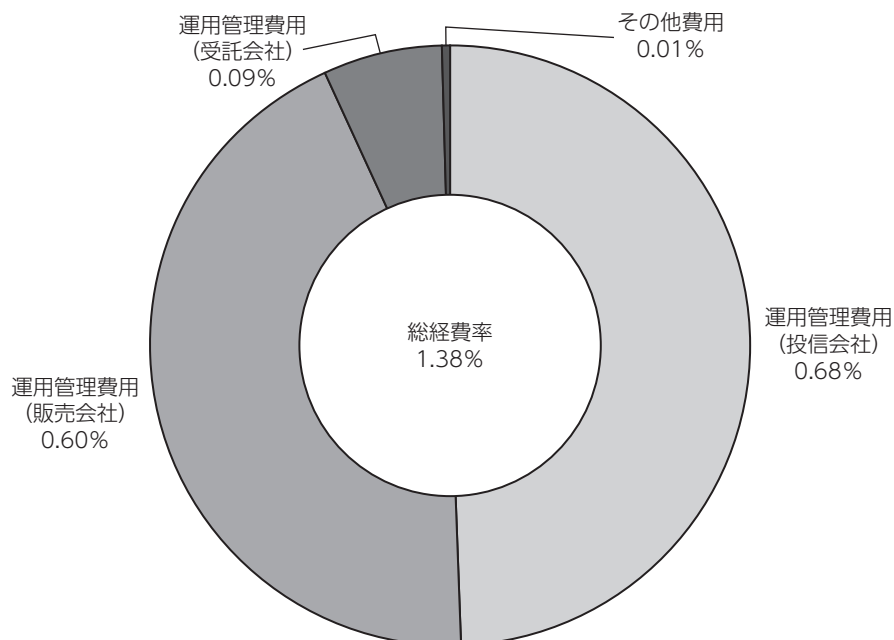
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。

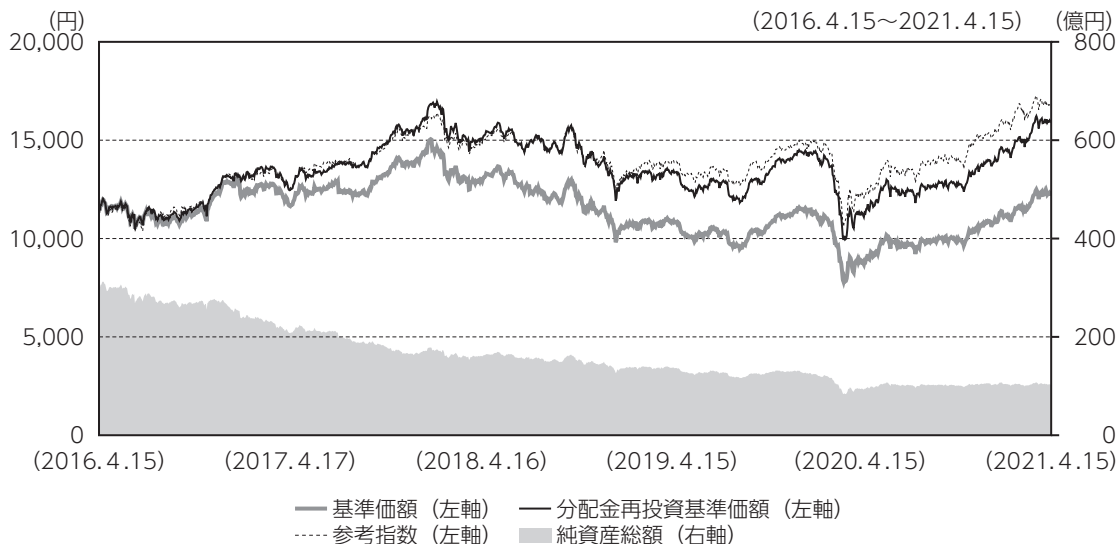


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年4月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIXです。

		2016年4月15日 期初	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日
基準価額	(円)	11,681	11,644	12,980	10,885	8,787	12,281
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	820	1,120	720	370	210
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.7	21.0	△11.0	△16.4	42.5
TOPIX騰落率	(%)	—	7.7	18.5	△6.2	△11.9	36.6
純資産総額	(百万円)	30,525	20,762	16,104	13,747	9,403	10,300

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2020.10.16~2021.4.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、上値が重く推移しました。しかし2020年11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことから株価は上昇しました。その後2月後半に、米国における金利上昇への懸念で株価が弱含む局面があったものの、3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

先行きが不透明な相場環境にあって、高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてきましたが、株価の見直しの余地は大きいと考えます。米国の長期金利に下げ止まり感が出たことや、グローバル経済の回復期待から、その変動に影響を受けやすい割安株の見直しの気運は高まりつつあります。そうした割安感がある銘柄の中でも、既存事業の再構築や新たな事業展開などによって業績の回復が期待される銘柄に注目して、調査・選別を行ってまいります。また、中長期的に安定した収益基盤や財務基盤を有し、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景にして、配当などの株主還元策の維持・向上を進める銘柄にも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.10.16~2021.4.15)

当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率は、90%以上を維持しました。

業種構成は、化学、電気機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、繊維製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、次期の業績回復の確度が高く、自動車関連部材のシェア拡大が期待できる住友電気工業や、新型コロナウイルスの影響で主力事業の業績が低迷する一方で、医療分野などの成長事業を有する企業に注目し、富士フイルムHLDGやAGCなどを買い付けました。一方で、株価上昇によって割安感が低下したZホールディングスや業績の先行き不透明感が拡大した大塚ホールディングス、日本電信電話などを売却しました。

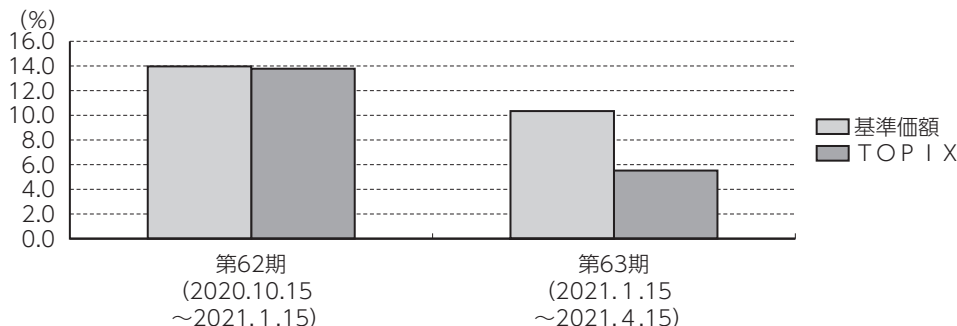
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アドバンテスト、デクセリアルズ、AGCなどはプラスに寄与しましたが、Zホールディングス、TOKAIホールディングス、第一工業製薬などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第62期	第63期
	2020年10月16日 ～2021年1月15日	2021年1月16日 ～2021年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	120	30
対基準価額比率（％）	1.06	0.24
当期の収益（円）	15	30
当期の収益以外（円）	105	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,925	7,042

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 21.83円	✓ 146.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,570.74	5,571.98
(d) 分配準備積立金	✓ 1,453.34	1,354.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,045.92	7,072.70
(f) 分配金	120.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,925.92	7,042.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から底堅く推移すると想定します。2021年度の会社計画は慎重な見通しが提示される可能性が想定されますが、2021年度を通して見れば、国内外の経済対策の効果や新型コロナウイルスワクチンの接種の普及による景気回復が、企業業績を押し上げると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、これまで滞っていた工場投資の再開やDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けたIT（情報技術）投資の進展などの設備投資に関わる企業、脱炭素化に向けた技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景とした配当などの株主還元政策における経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

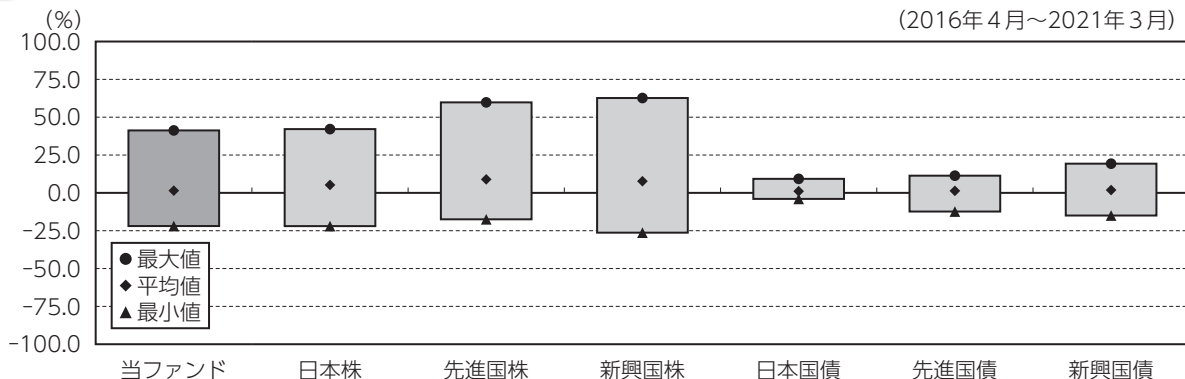


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2005年7月11日～2025年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みません。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万円当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。 	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
平均値	1.5	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9
最小値	-21.9	-22.0	-17.5	-26.3	-4.0	-12.3	-15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



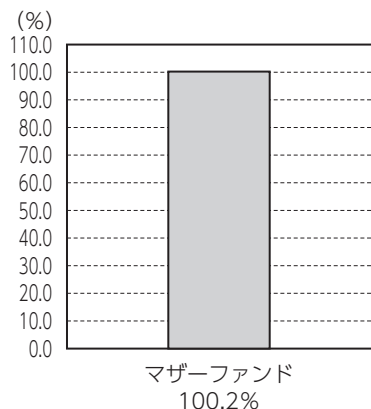
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

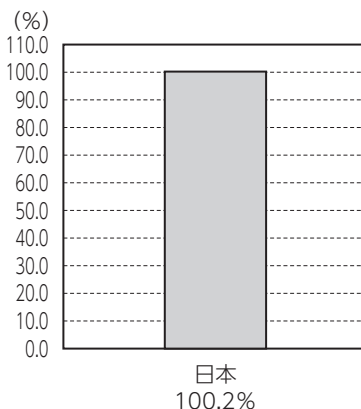
組入ファンド等

	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	100.2%

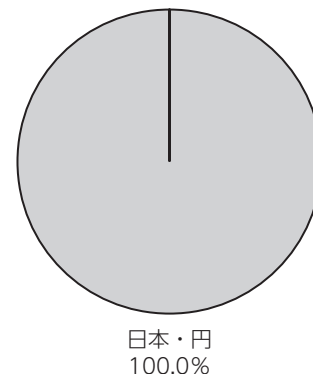
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年4月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第62期末	第63期末
	2021年1月15日	2021年4月15日
純資産総額	10,435,909,080円	10,300,110,963円
受益権総口数	9,353,615,882口	8,387,028,328口
1万口当り基準価額	11,157円	12,281円

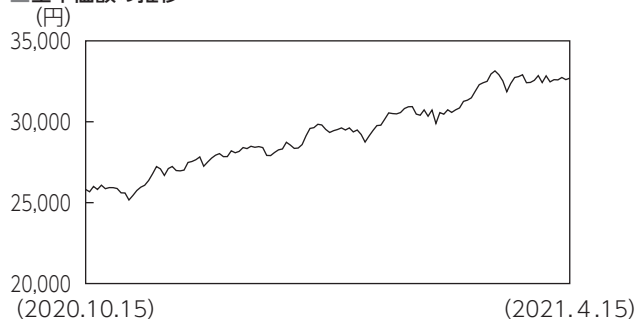
* 当作成期間 (第62期～第63期) 中における追加設定元本額は188,231,061円、同解約元本額は1,966,476,055円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ好配当日本株マザーファンド（作成対象期間 2020年10月16日～2021年4月15日）

■基準価額の推移



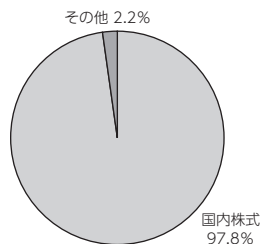
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料 (株式)		16円 (16)
有価証券取引税		—
その他費用 (その他)		0 (0)
合	計	16

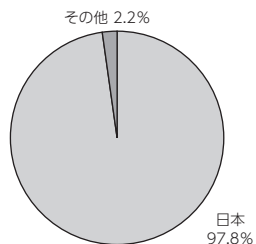
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日立	2.8%
トヨタ自動車	2.7%
武田薬品	2.5%
三井住友フィナンシャルG	2.5%
KDDI	2.4%
三菱UFJフィナンシャルG	2.4%
東京海上HD	2.3%
AGC	2.2%
東京エレクトロン	2.0%
本田技研	1.9%
組入銘柄数	128銘柄

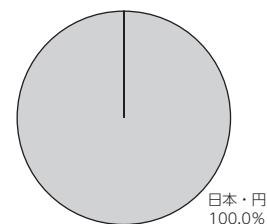
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。